

リストラと情報ネットワーク

清山 卓郎

1. はじめに

「景気は93年10月を底にゆるやかな回復過程に移った」と、政府が昨年秋“景気回復”宣言を行ったけれども、誰も景気の本格的な回復を予測する人がないままに、94年の日本経済は停滞的に推移し、95年にはいつて1月早々に悲惨な関西大震災の発生をみるようになった。ここで、関西大震災を景気、あるいは日本経済の成長見通しとの関連に限定していうと、復興需要の発生にともなう、95-96年の両年について金額にして年間10兆円、成長率（実質）にしてプラス2%の成長促進効果があると一般にみられている。

しかし、関西大震災にともなう復興需要を考慮しても、95-96年の実質成長率は3%程度とみるのが妥当であろう。震災によって、それまでオーバーな予測とみられていた政府の95年度実質成長見通し3%の確度がやっと大きくなったといえる。このことは、日本経済が不況の底を脱したと言えるにしても、まだ今後の新しい安定的な成長軌道をつかみきっていないことを意味している。

ところで、一見（いっけん）、何の脈絡や繋がりが感じられない「リストラ」と「情報ネットワーク」という二つの言葉のあいだにどのような繋がりがあのか。

この点に関わって、この小稿では、第1に、90年代の日本の経済・社会のうごきの特徴づける現象として「リストラ」のなおいっそうの展開が予測されることを指摘した上で、第2に、NTTの「マルチメディア時代に向けての基本構想（94.1）」、電気通信審議会（郵政省所管・郵政大臣の諮問機関）の94年5月の答申に示されるような巨額を投じての次世代通信網（＝光ファイバー・ネットワーク）づくりが、NTTや郵政省のいうように、日本経済の新たな成長への切り札になり、深刻化しつつある雇用・失業問題の改善に役立つものではなく、ビッグ・ビジネス本位の公共投資拡大路線にすぎないことを明らかにしたい。

そして第3に、国民本位の好ましい“日本経済像”や日本経済の成長のあり方に関わって、関西大震災「復興対策」や「生活主導型」経済の問題に付言しておきたい。

2. 90年代を特徴づけるリストラ「合理化」

リストラという用語は、91-93年不況期を画期に、今では日本人のあいだで日常的に使用される新語として完全に定着し、「人減らし」の同義語としてますます頻繁に使われるようになっていく。80年代にハイテクが登場したのとまさに対照的だといってよい。

このリストラの今後に関わって、さしあたり以下のいくつかの諸点が指摘される。第1には、日本経済の強い国際競争力を背景にした巨額の貿易・経常収支黒字の存在とそこから導き出される日本経済の「円高体質」である。この点で注目しておく必要があるのは、従来からの『巨額の貿易黒字→円高や輸入拡大政策→「円高」対応策としての合理化や対外投資という悪循環』に加えて、とりわけ90年代にはいつてからは、さらに新しい展開として、『巨額の対外投資資産→投資収益の受取超過の増加→経常収支黒字の増加→対外投資・対外援助による対外均衡の達成の追求というもう一つの悪循環』が生じていることである。

現在、貿易黒字と投資収益の受取超過額の合計は1,500億ドル超(15兆円超)という水準にあって、だいたいGNPの3～4%に相当する膨大な金額である。いうまでもなく、こうした巨額の貿易・経常収支黒字は、①世界各国との貿易・経済摩擦を激化させながら、日本経済の円高・円「独歩高」への傾向を不断に発生させるとともに、②GNPの3～4%という膨大な金額をメドとした強力な輸入拡大政策の実施を日本政府に迫って、経済成長にたいするマイナス要因として機能し、③また日本企業に「円高」対応策として、海外現地生産や省力投資・「人べらし」などのリストラ「合理化」を強制している。

さらに第2に、90年代にはいつてからは、日本企業の海外進出はアセアン諸国や中国・ベトナムなどの東アジア諸国への「安い労働力を求めて」の進出が主流になり、また同時に、東アジア諸国との国際分業が飛躍的に強化されて、繊維製品、部品・完成品輸入などまで含めて、これら諸国からの輸入が全般に激増し、東アジア製などの海外製品とメイド・イン・ジャパンの日本製品との日本国内での競合関係が強まっ

て、全産業・全企業的な規模で“価格破壊”現象が広汎に発生していることである。

この点でさらに注意しておく必要があるのは、①円高という場合、それは、円がドルにたいして切り上げられていくというたんなる円高・ドル安だけでなく、世界各国の通貨にたいして円が切り上げられていくといういわゆる円「独歩高」の過程として進行し、②円にたいする開発途上国通貨の下落率は一般にドル以上に大きいということである。こうした傾向はアセアンや中国・ベトナムなどの東アジアの開発途上諸国の通貨についても例外ではない。

その結果、いやおうなしに日本企業の東アジア進出と東アジアからの部品・製品輸入が促進されることになるが、それにもかかわらず、③日本からの部品や資本財などの輸出も増加しているため、日本の東アジア諸国にたいする貿易黒字額は今では対米貿易黒字を上回るようになっている。したがって、日本の対外貿易・経済摩擦は、最近では日米摩擦以上に、東アジアとの摩擦が大きくなっているのが特徴である。日本企業の中国・東アジア進出、全般的な“価格破壊”現象、日本の国内企業・工場でのリストラ「合理化」などがさらに進行して、これらが90年代の日本経済を特徴づけることになるのは疑いない。

最後に第3に、リストラ「合理化」の過程で、学校新卒の採用数の削減、パート・派遣労働者の解雇、中高年労働者のホワイトカラーの削減などが進行して、①年功賃金と終身雇用を特徴とするとりわけ大企業労資間の日本的労資関係が崩れ、②またわが国労働市場全般に、雇用・失業問題が深刻化して、雇用・生活不安や生活危機が深まっていくことが懸念される。

この点で、『経済白書』94年版が、①大企業の日本的な雇用システムについて、一方で、大企

特集・情報通信網と労働者階級

業男子常用労働者（＝本工労働者）の労働意欲や定着性を高めるとともに、他方で、生産の変動に対応して容易に雇用調整を可能にする企業にとって都合のいいシステムであったと理解した上で、②最近は、(a)大企業男子常用労働者の中高年比率が上昇していること、(b)日本国内での企業の成長はあまり期待できなくなっていること、(c)中高年層の過剰感も高まっていること、などが生じていることを指摘し、③政府の労働・労働力政策の中長期的な課題として、中高年層の賃金抑制や出向などによる中高年べらしの強化を提言していたことに注目しておく必要がある。

「生活優先」とか「生活者主権」という言葉とは裏腹に、労働者の権利破壊や生活破壊への動きが着実に進んで、それが日本経済の強い国際競争力やビッグ・ビジネス高蓄積を今なお支えていることを銘記しておかなければならない。

ともあれ、以上の分析から明らかなように、日本経済はまだ「輸出主導型」経済を清算していない。したがって、今後、中長期的に、アメリカや東アジア諸国などとの対外貿易・経済摩擦、そして円高・円「独歩高」といった動きが頻発し、日本経済の成長率水準をこれまでよりもさらに低い、いわば80年代以下の水準にまで引き下られることになる。これにともなう、一方で、日本企業の中国・東アジア進出、全般的な「価格破壊」現象がさらに広汎化し、また他方で、リストラ「合理化」や雇用・失業問題の深刻化などが促されていくことになる。

緊急の課題として、国民生活の安定・向上と直結し連動する「生活主導型」経済に日本経済を転換させていく必要がある。

3. 内需拡大政策と情報ネットワーク

ところで、世界経済の停滞と日本経済のかか

える巨額の貿易・経常収支黒字という内外経済情勢のもとで、①たとえば80年代前半に経験したように、日本経済にとっては外部要因である外需、すなわち輸出が増加して国内設備投資その他の内需も回復していくという図式を描くことができないのは今更いうまでもない。②それかといって、内需拡大政策ということで、これまた80年代後半に経験したように、一方でビッグ・ビジネスや一部の富裕層の蓄積や貯蓄を最優先にしながら、他方で、勤労諸階級からのいっそうの増税や公共料金引き上げなどを財源に、ビッグ・ビジネス本位の公共投資を行って、これを引き金にしてビッグ・ビジネスの設備投資の回復、さらには個人消費の回復を期待するというやり方では、バブルの崩壊＝平成不況のような深刻な構造的な不況＝複合不況を引き起こすことになるのも目に見えている。

したがって、今の局面で日本経済を内需主導型の安定的な成長軌道に乗せていこうというのであれば、ビッグ・ビジネスにとっては最悪の方法であり、また回りくどい方法であるとしても、勤労国民生活に負担をかけないような「ウルトラC的な措置」でもって勤労諸階級以外のところから大規模な財源を確保し、勤労国民生活の側の最終消費を刺激し、増加させていく以外に方法はない。筆者が別記の著書などで、消費税増税路線の有害無益なことを強調しながら、「経済成長利得税」構想を提示して、日本経済の「生活優先型」成長構造への転換の必要性を訴えたのもそうした意味あいからである。

すでに明らかなように、新しい情報ネットワークづくりを目的とするNTTの「基本構想」(94.1)や電気通信審議会の「情報通信基盤整備に関する答申」(94.5)などは、前述したビッグ・ビジネス本位の公共投資主導型の成長路線と同じ性格・方向性の政策志向だといってよい。

2010年までのNTTの設備投資予定額は「基本構想」で45兆円、「答申」で53兆円と驚異的な金額である。この光ファイバー網の整備によって、2010年には、①56兆円のマルチメディア関連の新規市場が生まれ、これに従来からの既存の端末機器やソフトなどの市場規模の拡大67兆円が加わって、市場の拡大は合計123兆円に達すること、②また、これにともなう雇用の創出は240万人、といった色々の試算が鳴物入りで発表されて、世間の注目をあげたことはまだ私たちの記憶に新しい（たとえば、関秀夫「日米マルチメディア戦争」PHP研究所・94年、および那野比古「マルチメディア」NTT出版・94年などを参照されたい）。

昨94年の間に、まずは光ファイバーないしはマルチメディアをめぐるフィーバー的な現象がみられ、その後急速にフィーバーが色褪せていったのは次のような事情が作用していたものと考えられる。すなわち、①とりわけ細川政権のもとで、日米間に「日米包括経済協議」をめぐる緊迫した状況が生じ、政府筋には「日米構造協議（90年）」当時の公共投資の対外公約額10年間450兆円を600兆円に譲歩して引き上げ、公共投資主導型路線を強化しようとする動きがあったこと、②また、光ファイバー網の整備というかたちでの公共投資が、ハイテク領域まで含めて日本経済にビルト・インされている構造的な設備過剰を増幅させる度合いが少ないと判断されたこと、があげられる。

またフィーバーが急速に鎮静していった要因としては、③だれが光ファイバー・ネットワークづくりの費用を負担するのか明確でないこと、④この点で、たとえばNTTの投資計画はあまりにも過大であり、NTTの経営財務をいっそう悪化させて、さしあたり市内電話料金の引き上げなどに直結すること、⑤総資本の立場からみて

も、情報ネットワークづくりはマルチメディア業種の要求であって、必ずしも全ビッグ・ビジネスの要求ではないこと、⑥さらに、生活優先という国民的な立場からみると、(a)たとえば新聞・放送・出版・印刷といった、マスコミやメディア業種領域の過当競争がいつそう促されることになって、雇用や失業をめぐるむしろマイナスの影響が懸念されること、(b)政府やビッグ・ビジネスの側への情報の集中・独占が進むという反面で、労資諸階級の側ではむしろ情報からの「疎外」が懸念されること、(c)国民生活の側からは、各種情報機器の格納を可能にする居住水準の向上などがより望まれること、などの諸点をあげることができる。

今年にはいつてからの関西大震災にともなう重要かつ緊急課題としての復興対策の登場は、情報ネットワークとマルチメディアをめぐる上記のような状況に決定的な追い討ちをかけるものであったとみていい。

4. 関西大震災「復興対策」と「生活主導型」経済によせて

大規模な2次災害をともなった関西大震災の被害の実態が明らかになるにつれて、国民のあいだで被災地域と被災者にたいする同情と連帯感がすさまじい盛り上がりを見せ、政府の危機管理対策の欠陥や復興対策の手ぬるさを批判する声が広汎に生まれて、復興対策のありよう如何によっては村山内閣の存立すら危ぶまれる状況である。マスコミは、震災発生1ヶ月後の現在でも、被災地域と被災者の実態や政府・自治体の復興対策の報道を精力的に行い、その勢いは止まるところを知らないといってよい。

こうした震災報道や震災「復興対策」をめぐる筆者が痛感しているのは、①被災者の実態の報道というかたちで、国民生活のかかえる間

特集・情報通信網と労働者階級

題性や問題点が大規模かつ系統的にマスコミで取り上げられたのは何十年ぶりであろうかということであり、②また、国民の求める徹底した「復興対策」要求は、市場原理・規制緩和、自立・自助原則、受益者負担、「小さな政府」論などに立脚した、日本共産党以外の与野党の反国民的な政治姿勢・政策理念と大きく衝突するものであり、これらの諸政党の政治姿勢や政策理念の大転換を求めるものになっていることである。

さらに、関西大震災は、91年のイラク湾岸戦争、93年のコメ不作と食糧危機に引き続いて、真打ち登場というかたちで「危機管理対策」の見直し論議の再検討を迫り、危機管理論議を正しい軌道に乗せたといつてよい。関西大震災を契機に、弱者保護に基底をおく生活安全保障が、さまざまな危機管理対策というかたちで求められている。

いずれにせよ、国民世論の側から、一方で、リストラ「合理化」にあえぎ、他方では、「買う教育」「買う住宅」「買う老後」「買う医療」などを強制されて、生活不安・生活危機を増幅させられている国民生活の現状の「見直し」が迫られている。

ところで、一般的にいつて、「生活者主権」とか「生活主導型」経済という発想方法や政策理念は、今では国民的な世論として定着するようになっているとみていい。そこで、この点に関わつて、最後に2点ほど指摘しておきたい。

第1には、これまでビッグ・ビジネスや国民の一部だけが経済成長の恩恵に浴し、他方、勤労諸階級はその恩恵に浴すること少ないという状況が続いて、ビッグ・ビジネスや一部の富裕

層とのあいだの経済的不公平「是正」のための措置が必要になっていることである。こうした見地からいえば、先にもふれたように「生活主導型」経済の確立にあたっては、大規模な財源が必要になるし、その財源はビッグ・ビジネスや富裕層が負担しなければならない。「生活主導型」経済という場合、利払いを必要としない生活関連「社会資本」投資を行うことが決定的に重要である。この点で、財政再建をもあわせて達成しようとする筆者の特別税としての「経済成長利得税」構想を検討して頂きたい。

第2に、震災「復興対策」費の調達とも関連して、再び消費税増税・税制改革論議が登場する気配を見せているが、その際、一方での消費税廃止や下に厚い所得税減税、他方では、ビッグ・ビジネスや富裕層に手厚い課税減免措置の廃止の必要性などを強く意識しておくことである。

この点で、早い減価償却の期間、そして課税特別措置などによる実質的な法人税優遇、あるいは借金依存での施設整備と減価償却の名の下での蓄積推進を可能にする公益企業会計（これは高い公共料金を結果する）などの反国民的な税制は目に余るものがある。日本の場合、主要先進国に比べて国内総生産GDPに占める「固定資本減耗」分の比率は他国に比べて連年2～3%は高いが、それはビッグ・ビジネスの蓄積優先を課題とする大企業優遇税制とも深く関連している。

(会員・大分大学教授)

注) 清山『日本経済を読む―〔生活優先社会〕の条件』労働旬報社、94年、および同「いまの局面で消費税をどう考えるか」『賃金と社会保障』No.1144、94年12月下旬号をあわせて参照して頂きたい。